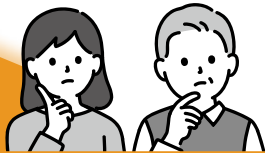


市政を問う！

～代表質問から～



5月28日、29日の2日間

本会議では、4人の議員が各会派を代表して、市政について代表質問を行いました。その主な質問と答弁は次のとおりです。

録画映像はこちら⇒



自由民主党

こすだ

ともひろ

小須田 大拓 議員（南区）

建設資材の価格高騰および供給不安への対応

Q 公共施設の円滑な整備を

原油価格の高騰により、石油由来の建設資材は価格上昇に加え、入荷遅延や出荷制限など、供給面でも不安定な状況が生じています。こうした状況は、公共施設の整備にも影響を及ぼすものであり、工期の遅れによる行政サービスの低下や安全性への懸念が生じるなど、市民生活に直結する重大な問題です。工期の遅延や事業の停滞などのリスクがある中、公共施設の計画的な更新や改修の円滑な執行に向けて、どのように対応しますか。

市 スライド条項や工期延長で対応する

公共施設の計画的な整備を進めるに当たり、建設資材の価格高騰や不安定な供給状況を憂慮しています。事業者からは、価格上昇や入荷遅延に対する不安の声が寄せられていることから、急激な価格変動に応じたスライド条項（注1）の運用や、資材の入荷状況に応じた工期延長など、適時適切に対応します。また、公共施設の整備が滞ることのないよう、業界団体とも連携しながら、さまざまな機会を捉えて、国に対して建築資材の安定供給を要望していきます。



定山溪の観光振興

Q 宿泊税を活用した観光振興を

定山溪は、豊かな自然や魅力的なイベントの充実などによる高付加価値化により、訪日外国人の需要が増加する一方で、市民の利用は減少傾向にあります。市民に愛される温泉地であり続けるためには、古き良き街並みを維持しつつ、老朽化した施設を更新することに加え、豊かな自然を生かした景観の魅力向上や、点在する観光スポットの周遊促進が必要です。「第2次定山溪観光魅力アップ構想」に基づく取り組みが期待される中、新たに導入された宿泊税を活用して定山溪の観光振興をどのように進めますか。

市 豊かな時間を過ごせる温泉観光地に

定山溪の持続可能な発展には、市民に愛されつつ、より多様なニーズや顧客層に対応していく必要があると考えます。本年度は、新たな財源となる宿泊税を活用し、開湯160周年を記念した、閑散期の市民向けキャンペーンや夜間の滞在メニューの充実、周遊の促進に加え、二見公園の再整備などの取り組みを進めます。今後も宿泊税を有効に活用しながら、新たな構想に基づき、積み重ねてきた歴史や地域資源をさらに磨き上げるなどして、市民や観光客が豊かな時間を過ごせる、魅力的な温泉観光地を目指していきます。



定山溪温泉街

ハンターの育成支援

Q 組織的なハンター育成支援を

クマの大量出没に加え、エゾシカやアライグマなどによる農業被害も深刻さが増えています。本年4月に設置した「市鳥獣被害対策実施隊」による実効性ある防除体制を維持するためには、次代の担い手を確保し、熟練ハンターの技術や知見を確実に継承する仕組みが不可欠です。個人の取り組みには限界があり、組織的対応が必要だと考えますが、市民の安全と札幌の農業を守るため、鳥獣被害対策の要であるハンターの育成支援に、どのように取り組みますか。

注1) スライド条項：

「予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において経済情勢の激変を生じ、請負代金額が著しく不適当となったとき」に、請負代金額の変更を請求することができる措置のこと

市 関係機関と連携して体制を構築する

多様化が進む捕獲現場では、高度な判断を要することに加え、ハンターが高齢化していることから技術の継承が喫緊の課題です。市農業振興協議会などと連携して、射撃練習会や講習会を増やすほか、ドローンや支援アプリの活用による捕獲活動の効率化や、情報共有の円滑化などで持続可能な実効性ある体制の構築を図ります。

防衛省や自衛隊との連携強化

Q 自衛隊との「絆」の強化を

激甚化^{げきしんか}、頻発化する自然災害から市民の命と財産を守るためには、危機管理の強化が最優先事項であり、自衛隊との信頼関係の構築が不可欠だと考えます。関係行事への出席や隊員募集への積極的な協力、丘珠空港周辺のまちづくり推進への関与などを通じて、関係の強化を図るべきだと考えますが、未来を見据えた自衛隊との強固な絆をどのように構築していきますか。

市 組織としての協力関係を深めていく

防衛省や自衛隊は、国民の生命や財産を守る困難な任務に従事しているものと認識しています。今後の不測の事態に対しては、組織間の理解や信頼を培っていくことが重要です。これまで築き上げた関係を基に、社会情勢の変化などに柔軟に適応しながら、組織としての協力関係を深め、市民が安全で安心に暮らせるまちづくりを進めていきたいと考えています。



民主市民連合

もり きよのり
森 基誉則 議員（厚別区）

宿泊税を活用した受け入れ環境の整備

Q 市民が実感する持続可能な観光都市へ

宿泊税は、中長期的な視点で戦略的に活用すべきであり、多様化する旅行ニーズに対応するため、デジタル技術の活用や多言語対応など、各種インフラ整備が急務だと考えます。一方で、観光客の急増に伴う混雑対策や、マナー問題への対応など、市民生活との両立も重要な課題です。観光で暮らしが豊かになったと市民が実感できる、持続可能な真の観光都市として発展していくために、宿泊税を活用して今後どのように受け入れ環境を整備していきますか。

市 豊かさを実感できる観光施策を進める

観光客を受け入れる環境整備の施策として、手ぶら観光の推進による交通機関の混雑緩和や、観光地域の除排雪の強化などを行い、市民生活への影響を最小限に抑えます。また、宿泊税を最大限に活用し、観光の恩恵が、地域経済の活性化だけでなく、市民生活の利便性向上という目に見える形で還元するなど、観光客と市民が共に豊かさを実感できる、持続可能な観光まちづくりを推進していきたいと考えています。



北海道さっぽろ観光案内所窓口

食産業の新たな価値の創出

Q 異分野との融合による競争力向上へ

食産業の地域間競争が激化する中、本市の存在感を高めるには、大都市の強みを生かして多様な分野を巻き込み、新たな価値を創出する視点が重要です。「食」を観光やデジタル、バイオ技術などの異分野と融合させ、本市の強みである大学や研究機関、観光資源などと結びつけていくことが競争力向上に必要なと考えます。食産業の新たな価値をどのように創出していきますか。

市 異業種ネットワークでブランド力向上

食産業の新たな価値の創出には、観光やITなど多様な事業者との連携による環境整備が重要です。本市では、食を中心とした異業種ネットワーク「さっぽろフードクリエーション」を支援し、食分野の人材育成や商品開発を推進しています。今後は、このネットワークを大学や研究機関にも拡大して、食の付加価値やブランド力を高め、地域経済の活性化につなげます。

子どもの孤立を防ぐための包括的な支援体制の必要性

Q 包括的な支援体制を充実させるべき

子どもを支援する現場からは、養育環境に課題を抱える家庭には、もう一步踏み込んだ支援が必要との声が寄せられています。支援につながりにくい子どもや家庭の孤立を防ぐためには、包括的かつ継続的な支援体制をさらに充実させる必要があると考えますが、いかがですか。

市 効果的な支援体制を検討する

本市は各種団体と連携し、子どもの居場所づくりに取り組んでいます。衣食住の支援も必要な家庭があるとの声を現場から受けています。子どもの孤立を防ぐには、包括的な体制が必要であり、今後は、支援が必要な家庭の実態把握に加え、支援にすでに取り組んでいる団体と連携して効果的な体制を検討します。



公の施設での差別的表現を含む展示への対応

Q 一歩踏み込んだ対応をとるべきでは

本市の公の施設で、アイヌ民族が先住民族であることを否定する内容の展示が繰り返されています。共生社会の実現を目指す本市として、特定の人々の尊厳が損なわれることは看過できません。不当な差別表現が確認された場合には、承認取り消しなど一歩踏み込んだ対応が必要だと考えますが、ヘイトスピーチや不当な差別的言動に、どのような姿勢で臨むのか伺います。

市 ガイドラインなどの検討を急ぐ

アイヌ民族の尊厳を傷つける展示は、「アイヌ施策推進法」の理念とかけ離れていると考えます。一方で、公の施設の使用申請は、正当な理由なく拒否できません。今後は、専門部会での意見を踏まえ、ガイドラインなどの検討を早期に進めます。また、差別的言動は許されるものではなく、粘り強く啓発活動に取り組めます。



公明党

わたなべ

やすゆき

泰行

議員（南区）

GX / AI 金融・資産運用特区の取り組みと市民理解の促進

Q 市民理解促進のための工夫が必要

燃料価格の高騰が続く中、GX / AI 金融・資産運用特区は、脱炭素社会の実現やエネルギー安全保障の観点から重要な取り組みです。しかしながら、市民の理解は十分ではなく、理解を促進する工夫が必要です。本特区を活用し、GX 産業や金融機能の強化を図る意義を、今後どのように促進していきますか。

市 若年層を対象に戦略的に広報する

GX / AI 金融・資産運用特区は、将来を見据えた重点施策であり、その意義について市民の理解を促進するためには、戦略的な広報が重要です。まずは、将来 GX 産業を担う若年層を対象に、大学などと連携してセミナーや講座を開催します。また、関係機関と機運醸成イベントを展開するなど、国内外からの投資誘致や新産業・雇用創出といった本特区の意義を、広く理解していただけるよう取り組んでいきます。



未来の札幌を知る！よくわかる GX セミナー
～GX・AI 本編～の様子

審議会での検討を踏まえた今冬の雪対策

Q 審議会や事業者の声を踏まえて見直しを

市雪対策審議会では、持続可能な除排雪体制の在り方を多角的に検討しています。しかし、気候変動による大雪や急速な路面悪化、従事者不足など取り巻く環境は厳しく、中長期的な視点での抜本的な見直しが必要です。また、新たな除排雪体制への移行には、事業者の理解と協力が不可欠であり、持続可能な制度構築には、新たな手法による試行を実施した上での課題検証が必要だと考えます。審議会での議論や事業者の声を踏まえ、今冬的生活道路の除排雪にどのように取り組みますか。

市 昨冬を検証し新たな手法を構築する

審議会では、持続可能な除排雪体制の構築には市民や事業者の理解や協力が重要であり、多様な条件下での作業検証が必要との意見がありました。今冬の試験施工では、地域特性や事業者の体制を考慮しつつ、実施地域や路線の選定を進めています。昨冬の緊急排雪の結果を検証し、事業者の意見も踏まえた効率的な作業手法を検討した上で、市民が納得できる生活道路の新たな除排雪手法を構築していきます。



令和7年度第2回札幌市雪対策審議会の様子

市とDMOによる観光地経営

Q 市民が恩恵を実感できる観光都市へ

本年4月に本格稼働したDMO（注2）には、地域をけん引する役割が期待されています。また、札幌観光協会が策定を進める「観光地経営戦略」では、データを活用して地域の稼ぐ力を最大化させ、市民生活の豊かさや札幌の誇りを向上させる具体的な戦略となることが求められます。市民が恩恵を実感できる持続可能な観光都市の実現に向けて、DMOと連携し、どのように観光地経営を進めていきますか。

市 国内外から選ばれる観光都市を目指す

本市の観光の持続的な発展には、戦略的プロモーションによる訪日外国人の誘客強化と、市民生活の質の確保が重要です。「観光地経営戦略」では、経済波及効果の最大化や、観光振興と地域住民の幸福度の両立を重点方針とする予定です。DMOや観光事業者と緊密に連携し、総観光消費額1兆円の目標に向けて、国内外から選ばれる持続可能な観光都市としての発展を目指します。



日本共産党

ながや

長屋 いずみ 議員（北区）

小学校の給食費無償化継続と 中学校の給食費無償化

Q 小中学校の給食費無償化の推進を

学校給食費の無償化は、国の財源措置が不透明であり、すでに無償化している小学校も、来年度以降継続できるかは確定していません。加えて、中学校の給食費は無償化が実現していないため、同じ義務教育でも、保護者の経済的な負担に格差が生じています。国の動向によらず、本市が独自に小学校の給食費の無償化継続と、中学校の早期の無償化を進めるべきだと考えますが、いかがですか。

市 無償化の実現に向け国に要望する

来年度以降の小中学校の給食費は、国の交付金の状況を踏まえて検討する必要があると考えています。今後も、小学校の給食費を全額国費で措置することや、中学校の給食費の早期無償化の実現などを、国に要望していきます。

市営住宅に入居できなかった人への支援

Q 抽選で外れた人への家賃支援を

昨年度の市営住宅の応募倍率は、定期募集分で15.7倍と高い状況です。市営住宅は、本来健康面や雇用面での困りごとを抱えた方に住まいを提供し、生活の安定を支える制度であるべきです。抽選で外れ、民間賃貸住宅に入居せざるを得ない方に対し、市営住宅と同等の家賃負担となるような支援や補助など、新たな事業や制度を検討すべきだと考えますが、いかがですか。

市 必要性を引き続き慎重に検討する

市営住宅の入居抽選に外れ、民間の賃貸住宅に入居する方への家賃に対する支援は、その必要性を引き続き慎重に検討すべきものと考えています。



憲法9条改正

Q 改憲案への認識は

憲法9条の「戦力不保持」や「交戦権の否認」の解釈を維持しながら、自衛隊を明記する改憲案は、平和安全法制に基づく集団的自衛権の行使などが憲法違反ではないとされ、自衛隊の海外での武力行使につながる懸念があると考えますが、いかがですか。

市 国の議論を注視する

憲法は、憲法が定める手続きに基づいて、まずは、国会の場で熟議が尽くされるものと考えます。憲法9条は、さまざまな意見があることから、国民的な合意形成が重要であり、国における議論を注視していく考えです。

音声版・点字版のご案内

さっぽろ市議会だよりの音声版・点字版を発行しています。希望される方は、政策調査課（211-3164）へご連絡ください。



札幌市の市外局番は011です

注2) DMO:

Destination Management（デスティネーション・マネジメント）/Marketing Organization（マーケティング・オーガニゼーション）の略称。地域の関係者が主体的に参画した体制である観光地域づくり法人のこと